

2022年3月1日

## 第7回 田中昌人記念学会賞選考結果報告

(第8期第4回理事会承認)

第7回田中昌人記念学会賞選考委員会

上中良子、白波瀬正人、○日永龍彦

(○：委員長)

本委員会は、推薦のあった下記の会員について慎重に審議した結果、田中昌人記念学会賞にふさわしい業績を有すると判断し、大学評価学会理事会に対し推薦するものである。

### 【受賞者と対象業績】

受賞者：川口 洋誉 会員

対象業績：吉住隆弘・川口洋誉・鈴木晶子編著

『子どもの貧困と地域の連携・協働 〈学校とのつながり〉から考える支援』

(明石書店、2019年11月、17章構成 全272頁)

(分担章)

第2章(単著) 「チーム学校」は子どもの困難に向き合う学校をつくれるのか

——子どもの権利条約の視点から考える (pp. 30-39)

第8章(単著) 学習支援と新自由主義教育政策 (pp. 118-130)

第17章(共著) 学校とつながるために

——子どもと学校を中心にした地域づくり (pp. 249-269)

### 【受賞理由】

川口洋誉氏は教育法学・教育制度学を専門とし、教育福祉、子どもの貧困、キャリア教育、高等教育などの幅広い領域に問題関心を持って積極的に研究を展開してきた。また、本学会では理事・幹事を長年にわたって務め、学会運営にも大きく貢献してきた。

今回の受賞対象となった著作は、具体的な調査と政策分析により現代社会の問題を鋭くえぐり出し、かつそこから重要な可能性に結び付く実践及び示唆にあふれたものである。川口氏を含む編者3名を中心とした地道な共同研究の成果であり、子どもの貧困問題を学校とのつながりをキーワードに読み解くことを目的に、子どもの貧困研究者、生活困窮世帯に関わる専門家・支援者・教育関係者が参画した(編者3名+10名、4部17章構成)意義深い重要な論稿の集積である。

自ら執筆した第2章で川口氏は、自身の学習支援活動の実践を踏まえて、「チーム学校」について詳しく分析を進めている。その中で、国連子どもの権利委員会の勧告にあるように、過度に競争主義的な日本の学校環境では貧困世帯の子どもたちが競争のスタートラインにすら立てないこと、競争主義的環境は「すべての子どもの学び」を実現するものではないことを明確に論じている。また、子どもの権利条約第12条「子どもの意見表明権」に基づいて学習支援の枠組みを考えることの重要性を述べている。「むしろ日常の授業や学級経営の中で先生方が共感をもって子どもたちの声を聴こうとする姿勢を見せることが、困難を抱える子どもたちにとって心強く頼もし

いものになるはずである」との記述は、教育現場における学習支援の基本姿勢を再認識させられるものでもある。

学校の組織強化・人員体制の整備を目的とするチーム学校は、子どもの貧困対策法における学校プラットフォームと相互に連携することでその機能を強化できる可能性がある。にもかかわらず、財政的裏付けのあいまいさ、実現までのロードマップの不明確さがあり、とりわけ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの雇用条件が不備なまま、その熱意・善意に頼っている。これらの現実から生じる限界をふまえた上での「子どもの声に耳を傾けることができるだけの余裕やゆとりを生み出せる教育条件をいかに整えるかが課題である」との指摘は、チーム学校に関わらずさまざまな教育制度・政策の基本的な方向性をよく表している。

第8章は「新自由主義的な教育政策の下で、経済的困難を抱える子どもへの学習支援はどのような政策的役割を与えられることになるのか」の問いのもとに、まず現場での実践のみから把握できる肌感覚の「学習支援の目的」を確認している。「学習を通じたつながりの中で子どもたちが「わからない」ことを「わからない」と言える関係づくりであると捉えてきた」との記述は、学習支援の本質として同感できる。その上で、「学習支援」を教育福祉事業として「貧困世帯の子どもの特殊な問題」としてとらえることの不十分さを指摘している。「学習支援の政策的性格」についても、学習支援中心の貧困対策では、結局子ども本人の自己責任・自己努力とされ、それを正当化すると国・自治体の責務が後退するとの指摘は説得的である。

さらにこの章においては学生たちと共に瀬戸市で実践する学習支援（学習教室ピース）活動も紹介されている。困難に向き合う子どもたちの姿や学生たちに支えられて成長していく様子がみてとれる。教育制度や権利論という抽象度の高い議論と具体的な子ども・学生の姿が相互に照らし合うことで、より深みを増した考察となっている。川口氏自身のフィールドにおける実践と研究をもとに、学習支援実践による「教育的価値」実現の可能性を考察した渾身の論考であるとともに、本書の主な対象である初等中等教育の枠を超えて、大学教育・高等教育研究にも展開が期待されるものである。

第17章「学校とつながるために」は編者3名による共著となっている。本章において学校が、「家庭の貧困によって、子どもたちが精神的な問題を抱えたり、自己肯定感を喪失したりしなくて済む場」としての可能性を示唆する部分がある。高校の現場では、義務教育段階の学校より「子どもの貧困」がある意味見えづらくなっていることと表裏の関係と捉えられる。このように、対象となる業績全体を通じて「教育福祉」「子どもの貧困」問題に焦点化しながら義務教育段階から青年期教育の今後の方向性を示唆するとともに、「学校の持つ強み」とは何かを再認識することができるものともなっている。本学会のテーマの一つである青年の発達保障の研究に寄与・貢献できるもので、本学会・田中昌人記念学会賞に相応しいものである。

以上